

第1章 工業

1 概況

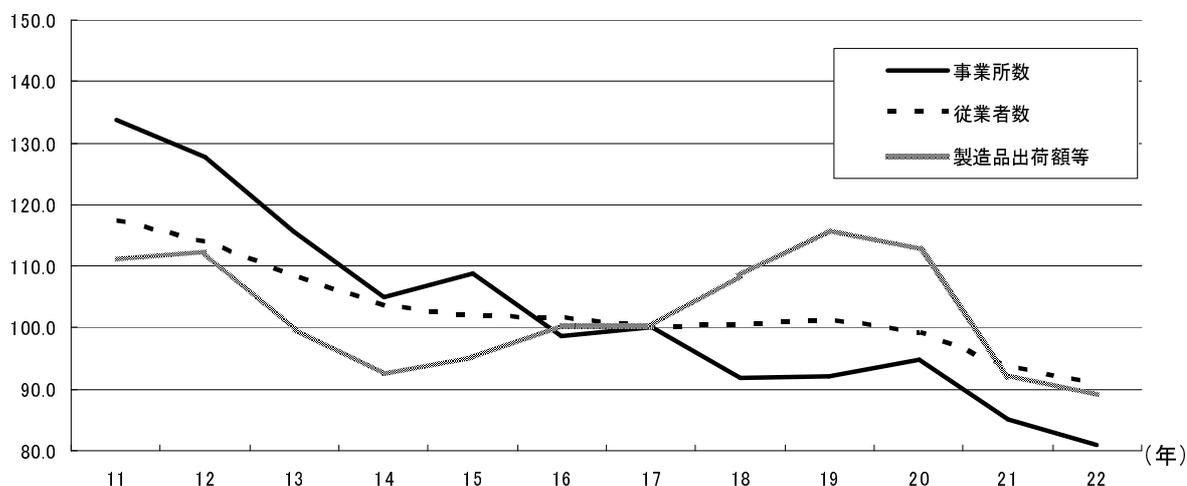
平成22年工業統計調査結果によると、事業所数(従業者4人以上の事業所)は2,271事業所で前年比4.9%減、従業員数も64,058人で2.7%減であった。製造品出荷額等は1兆9,181億円で3.4%減であった。

事業所数について、業種別構成比の大きいものからみると、繊維工業、プラスチック製品製造業、食料品製造業、金属製品製造業の順となっている。前年と比べると、県全体で4.9%減となっており、特になめし革・同製品・毛皮製造業、情報通信機械器具製造業などの減少率が高い。

従業者数については、構成比の大きいものから、食料品製造業、プラスチック製品製造業、繊維工業となっている。

製造品出荷額等は、機械器具、電気機械・情報通信などの加工組立型が約4割以上を占める。電子・デバイス・電子回路製造業で大きく減少したものの、非鉄金属製造業、生産機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など24産業中15産業で増加した。県全体では3.4%減であり、前年の18.4%減に比べて、減少率は鈍化した。

図2-1 <奈良県の工業推移(平成17年=100)>



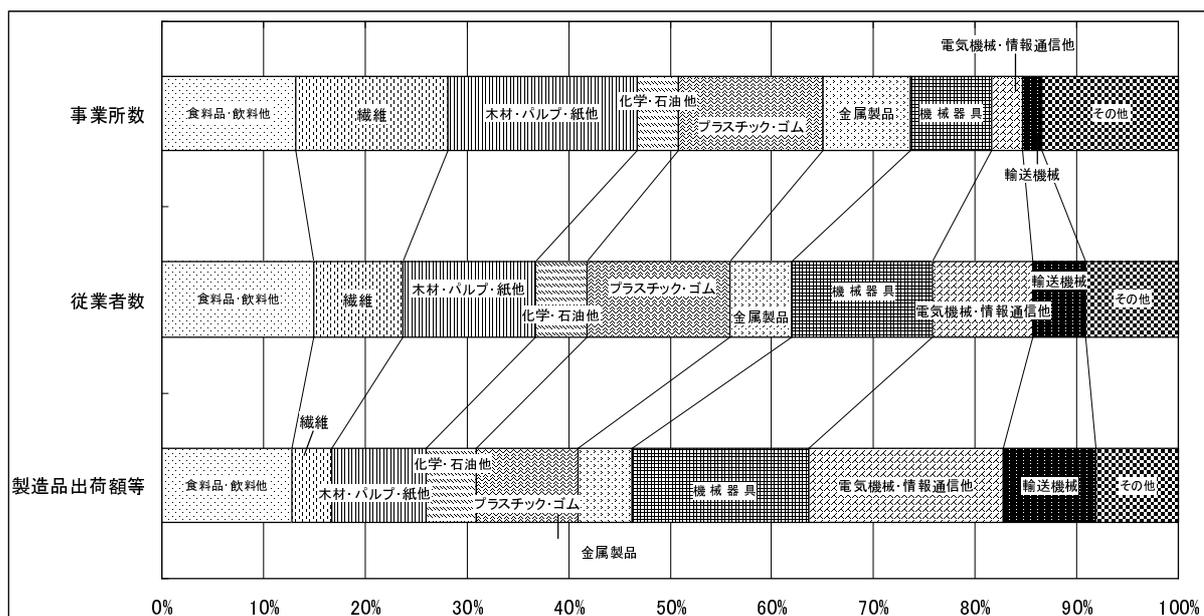
(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

表2-1 <産業分類（中分類）別統計表（奈良県）（従業者4人以上）>

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比 (%)	前年比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合計	2,271	100.0	△4.9	64,058	100.0	△2.7	191,807,346	100.0	△3.4
09 食料品	253	11.1	△0.8	8,823	13.8	0.6	22,588,862	11.8	△0.5
10 飲料・たばこ・飼料	46	2.0	△2.1	767	1.2	2.4	2,011,160	1.0	6.4
11 繊維工業品	341	15.0	△7.3	5,632	8.8	△3.3	7,506,707	3.9	2.8
12 木材・木製品	187	8.2	△7.0	1,995	3.1	△0.5	4,044,919	2.1	1.4
13 家具・装備品	64	2.8	△7.2	1,029	1.6	1.2	2,202,359	1.1	6.2
14 パルプ・紙・紙加工品	80	3.5	1.3	2,343	3.7	1.7	5,879,568	3.1	1.9
15 印刷・関連連品	92	4.1	△5.2	2,958	4.6	△3.1	5,640,788	2.9	△3.1
16 化学工業製品	86	3.8	△1.1	3,147	4.9	△0.3	8,515,779	4.4	10.6
17 石油製品・石炭製品	5	0.2	25.0	122	0.2	6.1	920,200	0.5	△4.5
18 プラスチック製品	284	12.5	△7.2	6,512	10.2	△1.5	13,615,697	7.1	△2.5
19 ゴム製品	40	1.8	△11.1	2,442	3.8	1.2	5,483,710	2.9	△0.3
20 なめし革・同製品・毛皮	32	1.4	△23.8	452	0.7	△20.7	681,974	0.4	△16.5
21 窯業・土石製品	98	4.3	△3.0	1,406	2.2	1.3	2,846,369	1.5	11.1
22 鉄鋼	39	1.7	11.4	850	1.3	13.2	3,812,912	2.0	24.6
23 非鉄金属	25	1.1	8.7	671	1.0	3.7	2,486,881	1.3	30.0
24 金属製品	195	8.6	△6.3	3,906	6.1	△8.3	10,318,259	5.4	△7.3
25 はん用機械器具	62	2.7	5.1	2,277	3.6	9.1	5,521,182	2.9	13.4
26 生産用機械器具	99	4.4	△6.6	3,694	5.8	3.4	8,738,871	4.6	30.3
27 業務用機械器具	19	0.8	0.0	2,920	4.6	△2.4	18,977,925	9.9	△3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	22	1.0	0.0	3,805	5.9	△14.5	18,756,952	9.8	△45.7
29 電気機械器具	44	1.9	△4.3	2,310	3.6	△22.2	17,741,363	9.2	13.0
30 情報通信機械器具	5	0.2	△16.7	216	0.3	12.5	337,408	0.2	19.6
31 輸送用機械器具	41	1.8	2.5	3,312	5.2	△0.3	17,405,338	9.1	26.5
32 その他の製品	112	4.9	△8.2	2,469	3.9	△6.2	5,772,163	3.0	0.1

(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

図2-2 <産業別構成>



注：産業分類（中分類）をもとに、便宜的に分類した

本県工業を従業者規模別で見ると、中小企業（4～299人）の事業所数が2,253事業所で全体の99.2%、同従業者数は49,518人で全体の77.3%を占める。一方で製造品出荷額等をみると、中小企業は58.8%にとどまり、大企業（300人以上）が半数弱を占めている。

また、過去5年の推移をみてみると、事業所数は平成20年をピークに2年連続で減少。これは4～9人の零細企業数の減少に起因していると考えられる。従業員数は、3年連続で減少。製造品出荷額も平成19年をピークに3年連続で減少しており、平成22年は100～299人の中堅企業の製造品出荷額が、大きく落ち込んだ。

表2-2 <従業者規模別統計表（奈良県）（従業者4人以上）>

規模	事業所数			従業員数			製造品出荷額(億円)		
	21年度	22年度	構成比	21年度	22年度	構成比	21年度	22年度	構成比
合計	2,387	2,271	100.0	65,849	64,058	100.0	19,848	19,181	100.0
4～9人	1,178	1,070	47.1	7,134	6,510	10.2	682	658	3.4
10～19人	565	559	24.6	7,748	7,572	11.8	1,250	1,151	6.0
20～29人	279	276	12.2	6,860	6,801	10.6	1,383	1,538	8.0
30～99人	259	259	11.4	14,041	14,170	22.1	3,390	3,501	18.3
100～299人	85	89	3.9	13,682	14,465	22.6	5,827	4,440	23.1
300人以上	21	18	0.8	16,384	14,540	22.7	7,316	7,893	41.2

(資料：県統計課「奈良県工業統計調査」)

図2-3 <規模別構成>

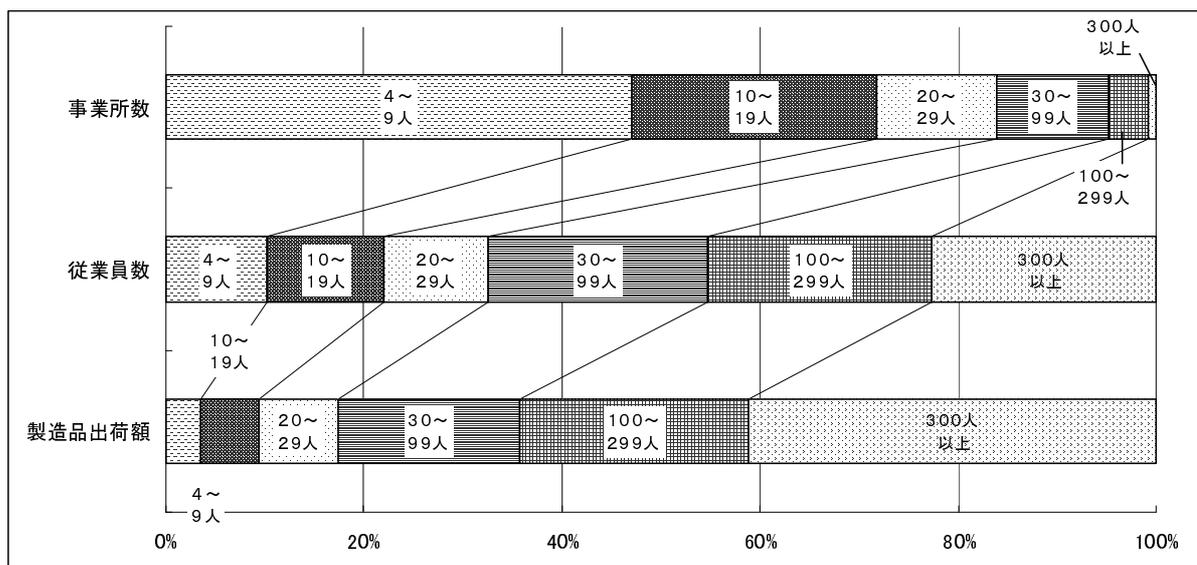


図2-4 <規模別推移（事業所数）>

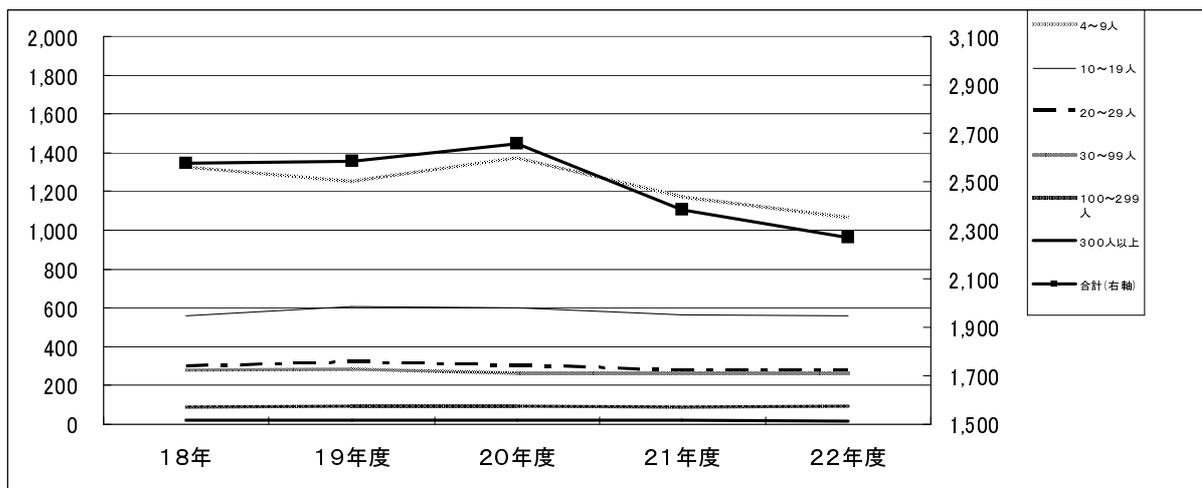


図2-5 <規模別推移（従業員数）>

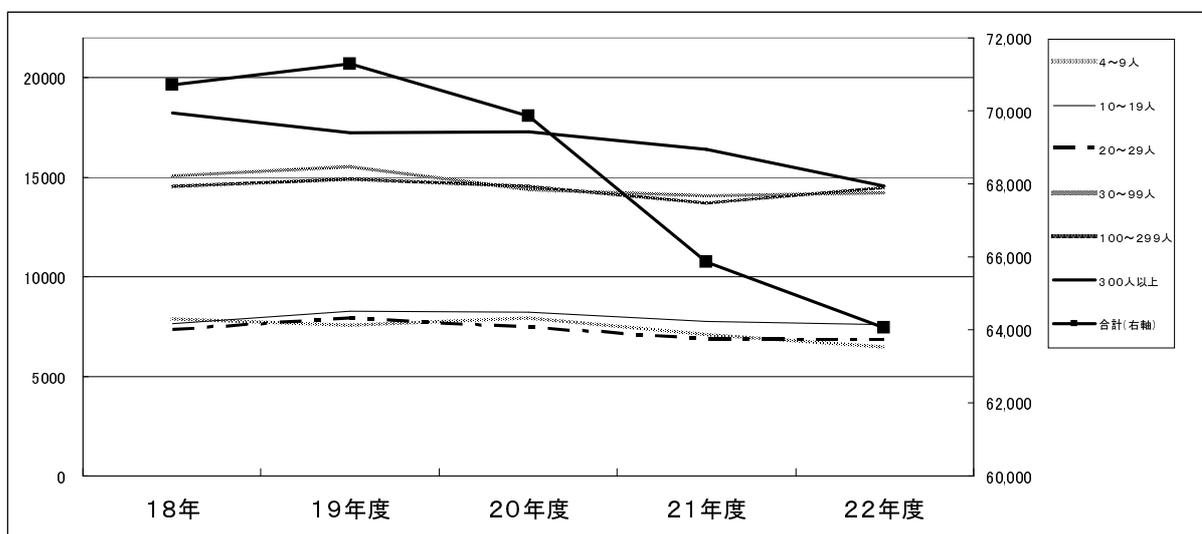
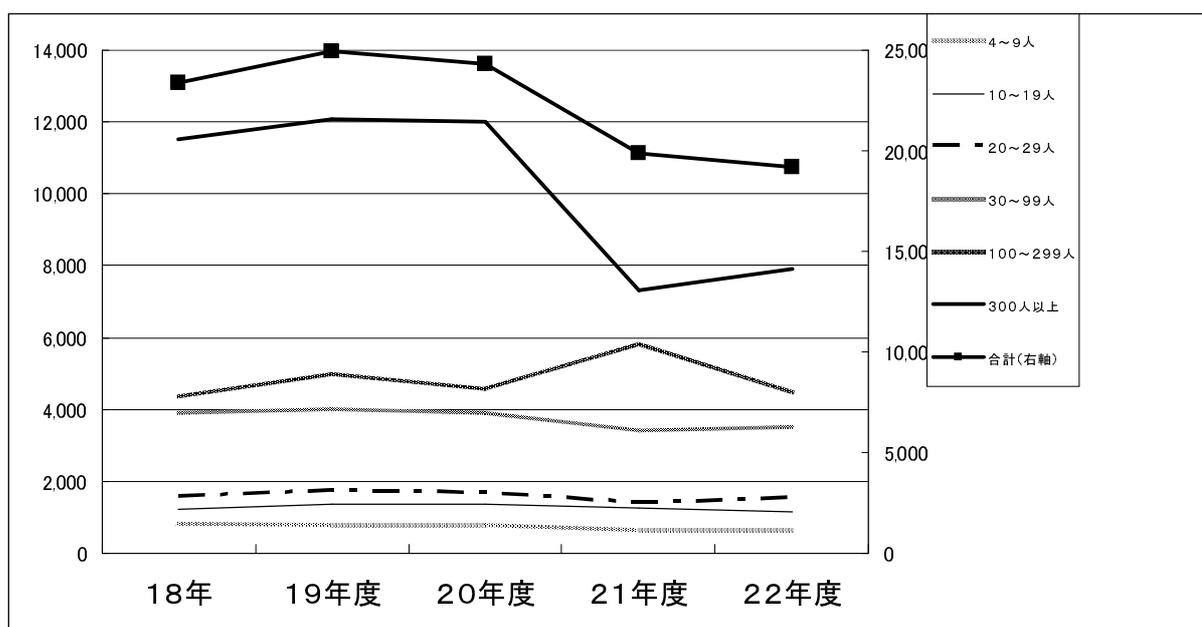


図2-6 <規模別推移（製造品出荷額）>



（資料：県統計課「奈良県工業統計調査」）

2 業種別動向

(1) 繊維関連業種

企業数	341 社
出荷額	751 億円
従業員数	5,632 人
(資料・平成 22 年奈良県工業統計調査) (従業者 4 人以上)	

＝現状と問題点＝

本県には繊維関連業種が 9 業種（日本標準産業分類小分類）あり、これらの本県製造業に占める割合は企業数で約 15 %、出荷額で約 4 %、従業者数で約 9 %となっている。主な業種としては、織物、靴下製造、ニット製造業、衣料縫製品業、染色整理業等があげられる。

織物業は、かつては蚊帳地の産地であったが、フスマ地、壁紙地、寒冷紗、各種基布等を主要品目とする数少ない住宅用・産業用の資材織物産地へと転換し、企業は天理市、田原本町、広陵町、奈良市、葛城市などに分布している。（企業数 14 社、出荷額 13 億円、従業者数 123 人）

靴下製造業の出荷額の全国シェアは、平成 22 年の経済産業省の工業統計（品目編）によると、ソックス類で約 56 %、タイツ類で約 46 %、パンティストッキング類で約 12 %を占め、大和高田市、広陵町、香芝市などを中心に国内最大の産地を形成している。また、染色・縫製・刺繍・セット仕上げなどの関連業種とともに地域内分業体制を形成している。（企業数 127 社、出荷額 366 億円、従業者数 2,583 人）

ニット製造業については、江戸時代から明治にかけての農家の木綿織りの普及がその背景にあり、明治中期からメリヤス業への転換が次第に行われて発展し、現在、橿原市、大和郡山市、大和高田市、葛城市、広陵町を中心としたニット生地、外衣・シャツ、下着類等の産地である。（企業数 53 社、出荷額 72 億円、従業者数 676 人）

衣料縫製品業は、婦人・子供服、下着、作業服など実用衣料中心の産地であり、企業は田原本町、大和高田市、橿原市、をはじめ、県内に広く分布しており、賃加工の企業も多いが、一部には、自社ブランドを持つ個性的な企業も存在している。（企業数 30 社、出荷額 22 億円、従業者数 349 人）

染色整理業については、県内や大阪の繊維業界と密接に結び付いて発展し、奈良市、香芝市、広陵町などに企業が分布しているが、受注元である繊維業界の業績不振による受注減、多品種・小ロット化、短納期化、素材・加工方法の多様化等への対応が求められている。（企業数 15 社、出荷額 16 億円、従業者数 252 人）

これら本県の繊維関連業界の最近の業況は、消費低迷のなか、中国等からの安価な輸入品が増加し、国内生産が圧迫されるなど厳しい経営環境にある。この様な状況を打開するため、産地企業では様々な取り組みがなされているが、特に主要業界団体等が中心となって関連業種間の連携を強化し、繊維関連業界が一带となった新製品・高付加価値製品の開発、新たな販路開拓などによる産地改革・活性化への積極的な取り組みがなされている。

(2) プラスチック成型業

企業数	284 社
出荷額	1,362 億円
従業員数	6,512 人
(資料・平成 22 年奈良県工業統計調査) (従業者 4 人以上)	

＝現状と問題点＝

本県プラスチック産業は昭和 20 年代後半、文房具や容器類、貝ボタン、木栓等の製造業者が、プラスチックという新しい素材の分野に業種転換したことにより始まった。その後、昭和 40 年代に入り、家電用部品や自動車部品、京阪神等の消費地向けの日用雑貨の生産を主に飛躍的に発展し、農家の副業なども含めて企業数も増加していった。

企業は、橿原市、葛城市、大和高田市、田原本町、広陵町、香芝市を中心に産地を形成しているが、10 人未満の小規模事業所が多く、日用雑貨品の加工を行っているところが多い。平成 22 年の経済産業省の工業統計によると出荷額で全国シェアの約 1 %を占めている。

長期化する景気低迷の中で、生産量の減少や短納期化、製品価格の低下などが一層進み、業界を取り巻く経営環境は厳しく機能商品開発のための素材研究、技術開発等が求められている。

また、地球環境問題に関連する廃プラスチックやリサイクル問題への対応に向けて、業界でも調査・研究などの取り組みが行われている。

(3) 製薬業

企業数	71 社
出荷額	210 億円
従業員数	2,499 人
(資料・平成 23 年奈薬事工業生産動態統計年報速報)	

＝現状と問題点＝

奈良県の製薬業は御所市、橿原市、高取町、明日香村等を中心とした大和平野南部に集積し、古くより「奈良の置き薬」として全国的にその名を知られた県内有力地場産業の一つであり、現在も総合代謝性製剤、総合感冒剤、強心剤、健胃消化剤、解熱鎮痛剤を主体とする配置家庭薬の生産が続けられている。なお、この配置薬の生産は、県内の総医薬品生産額の 1/8 程度を占めており、奈良県の製薬業界において配置家庭薬の占める割合が大きいことがうかがわれる。

配置家庭薬業界にとって、規制緩和による医薬品販売の見直し、大手メーカーの進出や、得意先である一般家庭の核家族化の進展など市場環境の変化、配置従事者の高齢化と後継者不足が深刻化するとともに、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令）及び平成 17 年 4 月に施行された改正薬事法への対応など厳しい経営環境に置かれている。

このような環境変化に対応していくため、製薬業界では生産体制の合理化、省力化に努力する一方、受託製造実績の向上、産学官連携による新製品・新技術の研究開発やブランド力向上に努めている。

(4) 機械・金属製造業

企業数	551 社
出荷額	10,410 億円
従業員数	23,961 人
(資料・平成 22 年奈良県工業統計調査) (従業者 4 人以上)	

＝現状と問題点＝

本県製造業に占める機械・金属製造業の割合は、企業数 24 %、従業員数 37 %、出荷額 54 %であり主要な基幹産業である。

出荷額を機械類と金属類に分類すると、機械が 8,748 億円であるのに対し、金属は 1,662 億円であり、構成は機械が 84 %、金属は 16 %となっており、機械類のウェイトが高い。機械類の中では、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、輸送用機械器具が各 9～10 %を占めている。

当業界では、製造する物の種類が多岐にわたり、一部の大企業を除く大半の中小企業は企業基盤の脆弱な下請企業が多く、長引く景気低迷と先行き不透明な中、受注の減少、価格の低迷等苦しい経営を強いられているところも多い。

今後とも、生産コストの削減、技術力・開発力の向上など、生産体制の強化や独自性の発揮等により、本県製造業界の成長の牽引役として回復が望まれる。

(5) 製材業

企業数	85 社
出荷額	102 億円
従業員数	627 人
(資料・平成 22 年奈良県工業統計調査) (従業者 4 人以上)	

＝現状と問題点＝

本県は、全国的に見て有数の林業県であり、吉野林業地帯を背景に良質の木材を数多く産出してきた。杉、檜に代表される吉野材が木材製品として積極的に産出されるようになったのは、天正 11 (1583) 年の大阪築城であり、紀ノ川、吉野川を下って大阪へ運ばれた。平成 22 年の経済産業省の工業統計によると、出荷額で全国シェアの約 1.9 %を占めている。事業所は、桜井市に最も多く集積しており、次いで吉野町、五條市となっている。

新設住宅着工戸数は、全国では、平成 22 年は 81 万戸、平成 23 年は 83 万戸、平成 24 年は、88 万戸、県内ではそれぞれ 6,423 戸、6,079 戸、6,740 戸で推移している。

国際的な木材需給構造の変化や木材の利用形態の多様化などから国産材へのニーズが高まっているが、住宅や木材に対するニーズが多様化し、高級材への需要が低迷するなど、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい。住宅の品質重視の動きに対応した寸法精度が高く品質性能の明らかな製材品の安定供給など、新たな木材ニーズへの対応が課題となっている。

(6) 小規模零細地場産業

① 現況

本県の小規模零細地場産業には、サンダルや軽装履、紳士靴等の履物産業、野球用グローブ・ミット、スキー靴等のスポーツ用品産業、毛皮革産業等をあわせて品目別に12業種がある。

同産業は、戦後の経済成長の波に乗り、産業として確立発展してきたが、手工業的生産形態が大半を占めているため近代化が遅れている。

また、その大半が内需市場に支えられている産業であるといえるが、一部業種については、過去に輸出産業の花形といわれたものもある。

しかし、経済のグローバル化に伴い、貿易の自由化が進む中であって、諸外国から日本市場をターゲットにした競合商品の投入、とりわけアジア各国で生産される商品の流入は、価格とともにその技術力においても脅威となっている。

国内市場における経営基盤は脆弱であり、海外製品と競合する商品を多く扱う同産業においては、厳しい状況であるといえる。

このような状況の中であって、新商品の企画開発やデザイン・技術力の向上等により付加価値が高く市場競争力のある製品づくりを進めると同時に、製品のPR、需要・販路の拡大のほか人材養成等経営基盤の確立が求められている。

・企業規模

同産業の企業規模は、紳士靴、毛皮革等一部が工場生産規模であるほかは、そのほとんどが従業員10人以下の小規模なものである。

また、これら産業のほとんどが熟練を要する反面、下請・内職に依存している部分が多く、後継者の不足や熟練者の高齢化が懸念されている。

さらに企業数については、度重なる経済変動と海外攻勢により年々減少傾向にある。

今後は、経営の合理化、設備の近代化を図り、後継者育成等、経営基盤の整備強化に一層の努力を払っていくことが重要である。

・生産形態

同産業の生産形態については、紳士靴、毛皮革等一部の業種において工場生産形態をとっているものの、ほとんどの業種が、製造工程上機械によるオートメーション化が困難なため、下請け、及び内職への依存度が高く、手工業的生産形態となっている。

これは、生業として発達した地域事情と、手工業分野製品の生産を強いられたものが多かったためであり、資本力の弱い企業が多く、経済変動の影響をもろに受ける体質となっている。

したがって、生産工程の近代化・合理化の推進など生産技術の向上を図り、個性化・多様化する消費者ニーズを的確に把握し、それに対応できる生産形態への転換が急がれる。

・流通

同産業における流通は、自社製品を生産出荷する業種と問屋ブランド製品を生産している業種があるが、現在の消費者ニーズが個性化・多様化しているなかで、いかに消費者が求めているものを的確に把握し製品化につなげていくかが課題となっている。

しかし、大半の企業が生業的であり情報収集力、商品の企画・開発力が弱いため、市場における競争力も必然的に弱いといえる。

自社ブランド等、消費者ニーズを把握した製品づくりを行い活性化していく

ためには、情報収集・販売体制を整備し、各種展示会や見本市、インターネット等を活用した情報の受発信を積極的に行う必要がある。

② 業種別概況

(ア) 野球用グローブ・ミット

野球用グローブ・ミット製造業は、大正中期に生産が始まり、現在は三宅町を中心に河合町、桜井市において産地を形成している。

昭和40年代半ばまでは、本県輸出産業の花形となっていたが、昭和46年のドルショックと48年のオイルショックにより主な輸出先であった米国市場を韓国、台湾に奪われ、近年においては、アジア各国から輸入される低価格製品に国内市場を侵食されている状態が続いている。

加えて近年協定締結が進展している東アジア諸国とのEPA（経済連携協定）交渉については、皮革関連の輸入額が多い同業界にとってその動向が懸念される。また、例外品目を認めない形の関税撤廃を目指すTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方も注目される場所である。

野球用グローブ・ミットの輸入は、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア等、海外からの輸入量が依然として多くなっている。

また、大手メーカーが生産拠点を海外に移転するなど、下請けに依存している産地の経営状況は厳しく、職人の高齢化・後継者の不足により事業継続が難しい状況である。

生産体制は手工業的であり、資本力が弱く、大手メーカーの受注生産に頼らざるを得ない状況ではあるが、高い製造技術を活かして独自機能やデザインに優れた製品づくりに努め、自社ブランドを確立し、本物を志向する消費者のニーズに対応していくとともに、需要・販路の拡大、産地製品のPRを強化するため、「野球の日」や各種展示会・見本市などのスポーツイベントに積極的に取り組む必要がある。

(イ) スポーツシューズ

スポーツシューズ業界は、スキー靴、野球用スパイクシューズ、ゴルフシューズ等の生産を、三宅町、河合町、桜井市で行っている。

少子化や若者のスキー離れ、温暖化による積雪不足といった慢性的要因が懸念される低迷市場ではあるが、一部では休眠スキーヤーの復活やファミリースキーの増加なども見られる。こうした中で、業界においては1月12日「スキーの日」を制定し、モノ・場・サービスの一体化による活性化を図っている。

また、スポーツシューズの輸入量は、中国、ベトナム、インドネシア等からが増えている。

国内においては、継続する供給過剰により店頭処分販売やそれを見越した消費者の買い控えなどが見られる。

しかしながら、健康・美容などのウェルネスを背景にしたランニング、ウォーキングなどの分野は好調で、「歩く」「走る」といった原点に戻った独自の高性能・高付加価値に取り組み、業界の活性化を図る必要がある。

野球用スパイクシューズの多くは、下請けとなっており、グローブ・ミット業界と同じく、大手メーカーが海外生産に移転するなど産地の経営状況は極めて厳しい。

スポーツ用品市場は、ファッション傾向の強い業種といえるが、品質、機能ともに優れ、熟練技能者による製品が多い本県業界は、多様化する消費者ニーズに対応できるよう自社ブランドの確立を目指しながら、積極的な販路開拓に取り組む必要がある。

(ウ) サンダル及び軽装履

サンダル製造業は、戦後から始まり、現在御所市を中心として、上牧町、王寺町、三郷町に産地を形成しており、東京・静岡・大阪とならび、企業数は全国的にも上位であるが、その製品は中低級品が主流を占めている。

元来サンダルは、下駄・草履にかわる履物として、また簡単な洋装履として普及してきたが、生活環境の変化によりケミカルシューズ、スポーツシューズ等が普及し、サンダルの需要は伸び悩んでいる。

また、商品の出荷時期が限定され、問屋からの注文も少量、多品種になる傾向にあり、問屋の注文への対応など、生産計画が立てにくい。

加えて、アジア各国からの低価格輸入商品が市場にあふれ、価格競争が激化している。TPP、FTA 交渉などにより貿易の自由化が一層進展することが予想され、同業界にとってその動向が懸念される。

しかし、近年、若者を中心にサンダル、ミュールがファッションとして定着し、また健康をテーマにした商品も一定の地位を確立したといえる。

各事業所においては、健康・抗菌サンダル、レインブーツ、ガーデニングブーツなどの新商品や、杉・竹炭・チタンなどの新素材を使った商品の開発にも力を注いでおり、デザイン面・機能面ともに他産地と差別化された特色ある商品が少しずつではあるが見られるようになってきている。

全国的には、アパレル業界の靴販売への展開が拡大、郊外型ショッピングセンターの出店攻勢などが続いており、成長の可能性を持った市場であると見られている。高付加価値化された話題性のある商品作りのみならず、インターネットを利用した需要の拡大や、従来の販路の見直しが今後の課題といえる。

一方、軽装履業界は、三郷町を中心に産地を形成しているが、サンダル業界同様に生活様式の変化で、需要は年々減少しており、加えて原油価格の高騰や景気悪化の影響を受け、底材などのコストがかさみ、厳しい状況が続いている。

今後も御所市産業振興センターを拠点とし、消費者ニーズの的確・迅速な把握ならびにより一層の技術の向上に取り組み、新商品の企画や新規の需要開拓に努め業界の活性化を図る必要がある。

(エ) 花緒

花緒の生産は、明治初期に三郷町で始まり、大正期には、同町の主要な産業となっていた。

しかし、戦後の生活様式の変化、履物製品の多様化、靴やサンダルの普及によってその需要は減少傾向にあり、従業員が4人未満の零細企業のみとなっている。花緒の出荷先は、そのほとんどが地元三郷町の軽装履業界であり、軽装履業界の不振がそのまま花緒業界に影響を与えている。また、中国からの輸入品の増加も、ゲタ用花緒の出荷減少に影響を与えている。

さらに、後継者への世代交代が行われておらず、職人が高齢化しており、人材の育成が最重要課題となっている。

しかしながら、サンダルとともに草履が若者からファッションとして見直されてきたことにより、花緒付きのサンダル、草履がブームとなるなど、業界に明るい話題を提供している。

これら若者をターゲットとした商品開発をサンダル・軽装履業界と取り組むとともに、本来の和装履全体を考えた商品企画を行うなど新規需要の開拓を行う必要がある。

(オ) 紳士靴

紳士靴製造業は、明治の中頃軍靴を製造したことに始まり、現在は大和郡山市を中心に産地を形成し、ビジネスシューズの生産を中心として発展してきた。

本業界においても、近年の消費者ニーズの多様化、個性化とともに、製品の機能性とファッション性の追求は欠くことのできない課題となっている。

革靴については、輸入品の関税率引き下げが順次実施されてきたほか、特惠国からの安価な製品の輸入が増加するなど、業界を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

また、TPP、FTA 交渉などにより今後貿易の自由化が一層進展することが予想され、同業界にとってその動向が懸念される。 「」

カジュアル傾向が進むなかで、アジア各国を中心にスポーツシューズに分類される革製の履物や、ケミカルシューズ等の輸入は、関税割当枠外（TQ枠外）であり、その輸入量は増加傾向にあつて、本県業界に深刻な影響を与えている。

しかしながら、「クールビズ」の影響もあり、ファッションに敏感な中高年が増えており、メンズ市場は年々加熱している。また、若年層においてもスニーカーから革や合皮へのモードカジュアルへの移行が目立っており、明るい兆しも見られる。

こうした中、同業界では、合同展示会や技術研修会の開催、見本市への出展等により、新商品の開発や販路拡大に努めている。

今後も、コンセプトを重視した製品作りへの取組、より一層の消費者ニーズの的確な把握、流通の促進などにより活性化を図る必要がある。

(カ) 毛皮革（毛皮及びセーム革）

本県の毛皮革業界は、なめしから縫製加工に至る一貫した生産機能と小売り機能を併せもつ全国唯一の産地を「宇陀市菟田野区」において形成している。

我が国の消費者は、防寒目的よりファッションとしての需要が強く、近年のファッションの個性化、多様化から消費者ニーズの把握は年々難しい状況にある中、消費者の本物志向が強まり、付加価値の高い商品が売れている。

しかしながら、原油価格の高騰や景気悪化の影響を受けており、また貿易自由化の流れにより、国内市場における衣服、付属品を含む製品輸入額は中国、イタリアを中心に増加し、依然厳しい経営環境が続いている。

また、TPP、FTA 交渉などにより今後貿易の自由化が一層進展することが予想され、同業界にとってもその動向を見極めていく必要がある。

技術面では、なめし・縫製とも熟練を要する反面、作業者の高齢化・後継者不足が深刻化しており、現在、業界では産地PR、異業種交流、市場競争力の強化を図るため首都圏で開催される見本市への出展や、技術力向上、生産の合理化・近代化に産地ぐるみで取り組んでいる。

一方、鹿革生産は全国シェア 90 %を占めており、武道具用、セーム革、手袋等の用途に利用されているが、鹿皮のなめし技術の開発にも取り組んでおり、独自のなめし製造技術を生かしたエステ製品や衣料品、雑貨品など新分野への取り組みも行っている。

今後も、毛皮革工場団地、及び宇陀市菟田野毛皮革産業振興センターを拠点として、環境に配慮した技術開発、商品企画力の強化とともに産地知名度の向上を図る必要がある。

(キ) 革釦及び服飾品

革釦製造業は、明治 35 年頃より水牛ボタンの生産地であった橿原市においてその生産が始まり、全国唯一の産地となっている。

革釦産業は、下請け、内職により支えられてきた手作業工程の多い業種であり、過去には輸出向けの生産も多かったが、現在は国内市場だけになり、出荷量は大幅に減少している。

また、従来数種類のボタン生産で良かったものが、消費者ニーズの多様化、個性化により少量多品種の生産を迫られているとともに、ファッションの流行により出荷量が大きく変動することや、工具を作る職人の高齢化により製造環境が悪化するなどの問題を抱えている。

企業の中には、衣料品の附属品としてバックル等を製造することで、経営の安定を図るところも多くなっている。

(ク) 工業用革手袋

工業用革手袋製造業は、鉄鋼・造船・電気・建設・土木等日本の基幹産業の作業用安全用具として、全国へ出荷されてきたが、第2次産業従事者そのものの減少や産業用ロボットの発達によってその需要は減少傾向にある。

また中国からの低価格輸入製品との競合による単価の低下が心配されている。

本県業界では、産業界のハイテク化に対応した製品開発や新素材を利用した製品開発などを行うとともに、新規需要の開拓を図っている。

(ケ) 安全靴

安全靴の需要は、工業用革手袋同様に第2次産業従事者の減少や産業用ロボットの発達に加えて、長引く不況から企業等が行う設備投資も低迷していることなどから、減少傾向に拍車がかかり益々厳しい状況となっている。

このことから業界では、カジュアルなスニーカータイプの安全靴の製造や新素材の開発など各業種のニーズに応じた製品開発を行い、需要の拡大に努めている。

(コ) 桐材加工

明治の初期に農家の副業として桐材加工が始まり、現在は御所市に業者が集中し家具用材をはじめ、箱用材、下駄用材、琴材等を生産している。

小規模ながらも独自の商品開発・研究を行っている事業所も存在する。

(カ) 貝釦

貝釦の製造は、明治20年頃神戸で始まり、大阪、河内地方を経て、奈良県では明治38年頃から農家の副業として生産が始まった。

戦後の合成樹脂釦の発展により生産量は減少していたが、昨今の本物を指向する傾向にも後押しされ、大手の量販アパレルメーカーでも使用が見られるようになるなど、明るい兆しも見えてきている。

また、サイズ、形などに多くの種類があり、最近のファッションの多様化などからも、さらに多品種の生産が求められるなど状況は厳しいが、アクセサリ一用等、新しい商品の開発が行われてきている。

(シ) 箸

箸の生産は、南北朝時代に後醍醐天皇への杉箸の献上がその始まりとされており、明治になり吉野杉から酒樽を作った端材から考案され、作られるようになった。

現在は、杉、檜の原木を建築材に製材した端材を利用して作られている。

また、最近では、使用済み割箸を製紙原料にするリサイクル運動も行われ、資源の有効活用に努めている。

(7) 伝統工芸品産業

① 概要

本県の伝統工芸品産業は、シルクロード諸国の文化と日本固有の文化の融合により、新しい文化が創成された歴史と風土に培われ、日常生活の中で生まれながら受け継がれてきたものが多い。

我が国の高度経済成長に伴う大量消費、生活様式の洋風化、雇用環境等の変化により、様々な困難に直面し、衰退傾向の時期を迎えたが、高度経済成長による社会構造の歪みが表面化し、手づくりのものに対する再評価と本物志向の傾向が顕著になるとともに、伝統工芸品に対する関心も高まりを見せはじめた。

そのような中で、昭和49年5月に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が施行され、現在、全国で215品目（奈良県：奈良筆・高山茶筌）が経済産業大臣から伝統的工芸品として指定されている。

また、伝統的工芸品産業振興協会から伝統的な技術及び技法に熟練した従事者が、伝統工芸士として認定されており、現在、奈良筆9名、高山茶筌11名が登録されている。

本県においても、平成6年8月に「奈良県伝統的工芸品指定規程」が施行され、現在、国指定の対象外となる小規模産地で製造されている奈良晒、赤膚焼、三宝、吉野杉桶・樽、奈良団扇、大塔坪杓子・栗木細工、木製灯籠、くろたき水組木工品、吉野手漉き和紙、鹿角細工、笠間藍染、神酒口、大和指物、大和出雲人形、東吉野杉・桧木工品、高山茶道具、神具・神棚の17品目を指定するとともに、伝統工芸士の認定を行っている。

② 国指定伝統的工芸品

(ア) 奈良筆

僧空海が中国から筆の製法を持ち帰り、奈良で製造されたのが始まりといわれ、現在、高級良質な毛筆として全国で使用されている。

(イ) 高山茶筌

室町時代、現生駒市において、たかやまみんぶのじょうにゆうどうそうぜい鷹山民部丞入道宗砌が、現在の形の茶筌を初めて作ったといわれ、奈良称名寺の僧村田珠光から千利休へと茶道の隆盛とともに茶筌作りが盛んとなった。現在、国内生産シェアの90%以上を占めている。

③ 県指定伝統的工芸品

(ア) 奈良晒

室町時代後期からちよま苧麻の麻織りが作られたのが始まりといわれ、江戸時代に至り南都名産として全国に知られるようになった。現在、奈良市内の業者が茶道の茶巾をはじめ、暖簾、テーブルクロスなどのインテリア用品を製造している。

(イ) 赤膚焼

大和郡山城主となった豊臣秀長が常滑の陶工を招いて窯を築いたのが赤膚焼の始まりといわれ、現在、奈良市、大和郡山市内の6つの窯元が製造している。軽いタッチで描かれた図柄或いは重厚で味わいのある焼き上げなどが特徴であり、茶器、花器、壺、皿、置物など多彩な作品が製造されている。

(ウ) 三方（三宝）

三方は、後醍醐天皇が吉野に都を遷された時、天皇への献上物をのせる器として用いられたのが始まりと伝えられている。現在、吉野郡大淀町、下市町内の業者が製造しており、全国生産シェアの80%を生産している。

(エ) 吉野杉桶・樽

秋田杉、木曾桧とともに日本を代表する美林に数えられる吉野杉を生活用具として利用しているもので、江戸時代には、灘・伏見などで樽丸として使用され、近年は、桶・樽などが主に製造されている。

(オ) 奈良団扇

奈良時代、春日大社の神官が軍扇の形にならって作ったのが始まりといわれている。天平模様や奈良の風物の優雅な透かし彫りが特徴であり、現在、奈良市内の1業者が主に室内装飾用として製造している。

(カ) 大塔坪杓子・栗木細工

江戸時代、近江小椋郷から木地師、杓子師が来往したのが創始といわれ、生活必需品として使われていた。近年、金属・プラスチック製品の普及で生産が減少したが、現在では、木膚の素朴な味わいが見直されている。

(キ) 木製灯籠

江戸時代、奈良町で寺社の調度品などを作る諸職が栄え、幕末の「国中名産略記」に木製灯籠も記録されている。杉・桧などを用いた灯籠が今日まで伝承されている。

(ク) くろたき水組木工品

江戸時代から大峯山賽銭箱として製作されており、明治時代に吉野郡黒滝村槇尾の亀井房吉により製作技術が継承されたといわれる。黒滝村にはケヤキ材が豊富であり、現在、火鉢等の生活用品が製作されている。

(ケ) 吉野手漉き和紙

天武天皇が吉野川の清流と気候、風土が紙漉きに適しているのので里人に奨励したのが始まりといわれ、掛軸、額などに用いられる最高級の表装裏打ちとして、高い評価を得ている。また、素朴な紙質により、特殊障子紙、色紙、書画用紙としても愛用されている。現在、吉野郡吉野町内の吉野手漉き和紙組合に属する8業者により製造されている。

(コ) 鹿角細工

古代から生活用具の一部として利用されており、明治時代からは煙管、数珠、刀掛、櫛、箸などが製作されてきた。現在は、奈良市、磯城郡田原本町内の3業者がアクセサリ、キーホルダー、ペーパーナイフ、携帯ストラップ等を製造している。

(カ) 笠間藍染

古くから行われていた大和緋や大和木綿の染色が化学繊維の普及や生活環境の変化で衰退してきた中、全国的に数少ない天然藍建による糸染、布染が笠間で継承されているものである。

(シ) 神酒口

江戸時代から吉野桧の背板で作られているのがこの地方の特色であり、用途は御神酒徳利に挿し、神棚に置かれるが、結婚式、棟上式などで縁起物としても飾られている。

(ヌ) 大和指物

江戸時代から春日杉、吉野杉・桧、神代杉などを使い、伝統的な社寺建築の調度品、工芸品、茶道具などが作られている。

(セ) 大和出雲人形

伊勢・長谷詣りの土産物として江戸時代の文献に記録されており、昔を偲ばせる素朴な形態と色彩の土人形は桜井市で製造され、奈良の数少ない郷土玩具として愛好者が増えている。

(ソ) 東吉野杉・桧木工品

江戸時代から日本家屋に用いる杉・桧の光沢を生かして、建具、装飾品を製造している。

(タ) 高山茶道具

茶釜と同じく、生駒市高山町で生産されている。竹の優美さと弾力性を素材に生かした茶道、室内装飾用として、茶杓、柄杓、花入れなどが製造されている。

④ その他指定外伝統工芸品

(ア) 奈良一刀彫

木彫に金箔や岩絵具などで極彩色に色づけするのが特徴であり、能楽、舞楽、鹿、十二支、雛人形などを題材とした作品が製造され、現在、奈良市を中心に製作者が在住している。

(イ) 奈良漆器

夜光貝やチョウ貝をはめ込んだ螺鈿塗の硯箱、宝石箱をはじめ、椀、盆などの生活関連製品も製造されている。現在、奈良市内を中心に製作者が在住している。

(ウ) 奈良墨

本県を代表する伝統産業として、全国需要の 95 %を生産している。現在、奈良市内を中心とした業者により固形・液体墨が生産されており、固形墨は、夏季を避け 10月～4月に製造されている。

なお、技術を活用した書道用品の開発も盛んに行われている。